

3月3日・予算審査特別委員会から

3月3日の吉沢章子の質問が、新聞各紙に取り上げられました。

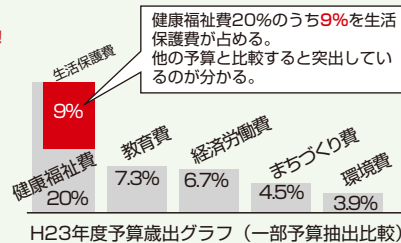
■生活保護費について 朝日新聞・東京新聞 ■救急医療体制の窮状について 朝日新聞
 ■市バスの民営化について 神奈川新聞 (平成23年3月4日付け朝刊にて)

- 質問項目 1.生活保護費について 2.市バス事業と病院事業について
 3.「環境と観光の多摩区」におけるまちづくりについて 4.学校トイレの快適化について

1 市長に提言！ 制度疲労を起こしている生活保護制度

川崎市の23年度予算では、生活保護費が昨年度から約60億円増えて574億円が計上されました。一般会計予算の9%を占める巨額であり、このままでは、財政が破綻してしまう危険さがあります。また川崎市における不正受給額は21年度290件2億3000万円。本当に困っている人にきちんと支給され、「法律の抜け道を通して、巧くやっている人」を正すための対策が急がれます。

1. 国における社会保障全般を含めた抜本改革を早期に！
→国と地方の協議の場で提言
2. 福祉事務所の権限強化
→国と地方の協議の場で提言
3. 生存権の保障は国の責任。全額国費負担すべき！
→国と地方の協議の場で提言
4. ケースワーカーの資質向上と人員確保
→23年度は+24名

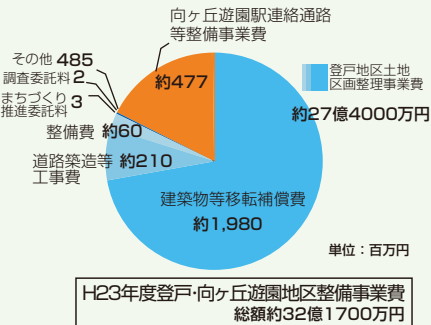


3 「環境と観光の多摩区」のまちづくり実現には 「プラットフォーム」づくりが必要！

「木を見て森を見ず」な川崎市の都市計画。森の最終形を考えて木を植えてこそ、素晴らしい森になります。市全体の計画に見直しをかける今、登戸・向ヶ丘遊園地区においても、登戸区画整理事業をはじめとしたハード系のまちづくりにおける中長期的なまちづくりのビジョンを再考するチャンスであり、まちづくり局と議論。

藤子・F・不二雄ミュージアムをはじめ、生田緑地における観光資源が次々オープンする23年、多摩区のまちづくりにおいてハード・ソフト両面から、市民や専門家、行政など、みんなが平場で意見交換できる場である「プラットフォーム」を構築することを12月議会から提案。企画書を持って地元各商店街などを回り、ご同意を得ています。

私は、「環境と観光の多摩区」実現のため、5年前から政策を育ててきました。まちづくり局、経済労働局、総合企画局、多摩区役所などの協力体制と、市民の協力体制ができつつあります。



2 看護師の7対1を実現！！ かたや、ミスが止まらない市バスは…？

限られた予算と人員。公共としてやるべき事はなにか？政策の「選択と集中」が必要！

「月平均 11.1 回の夜勤の厳しさを体験して頂きたい。」との病院事業管理者の答弁は、救急医療現場の窮状を訴えるものでした。救急医療体制を構築すべく試行錯誤の川崎市。現場である川崎病院の医療スタッフは疲れきっており、今春、救急救命センターの医師も16人から12人に減。そんな中、私が以前から要望していた看護師の7:1が実現しました。患者10人に対して看護師1人の10:1から、条例改正により75人増員。しかし、まだ足りません。医療人材の確保が困難な時代、「選択と集中」による決断は必至です。

9月・12月の議会において、経路ミスに端を発した市バス事業の在り方について取り上げました。「今後何かあったら、民営化も視野に入れる。」との12月の市長答弁からその後、28件ものミスが続発。29名が行政処分を受けました。「率直にこの現状をどう思いますか？」との私の問いに市長は「踏み込んで考えざるを得ない。」と答弁しました。限られた予算と人員。政策に優先順位をつけ、予算と人材を投入する「選択と集中」が求められています。皆さんは「公共」の名の下に先ず何をなすべきとお考えですか？

4 学校トイレの快適化について

吉沢章子の政策提言による「参加型・学校トイレの快適化」が実現！！

23年度予算と3月補正予算を確保！市内小中学校134校中55校で実現することに。

- 参加型 = 1. 自ら手を上げて意思表明した学校から行う
 2. 子どもたちが参加するワークショップを行う

